

令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

総事業費（令和 6 年度現年（繰越事業は除く））		935,543,413円	※地方創生臨時交付金交付限度額 832,123千円
うち、重点支援交付金充当額		822,682,000円	
	事業費(実績額)	重点支援交付金 充当額	
物価高から生活を守る（2事業）	808,121,710円	725,035,000円	
● 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金（追加分）【社会福祉課】	125,179,000円	125,179,000円	
物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和 5 年度住民税非課税世帯）に対し、7 万円を給付し、負担の軽減を図る。			
● 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金（令和 5 年度個人住民税均等割のみ課税世帯分）、令和 6 年度物価高騰重点支援交付金（新たに住民税非課税等となる世帯・こども加算）、八街市定額減税調整給付金【社会福祉課・納税課】	682,942,710円	599,856,000円	
物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、支援を行うことで、負担の軽減を図る。			

	事業費(実績額)	重点支援交付金 充当額	
推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業（2事業）	47,890,722円	26,451,000円	
● 小中学校光熱水費高騰対策【教育総務課】	39,290,780円	23,406,000円	
エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた小中学校において、光熱水費の負担軽減を行うことで、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、児童生徒に対する支援とする。			
● 公共施設光熱水費等負担軽減事業【施設管理担当課】	8,599,942円	3,045,000円	
エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた公の施設において、光熱水費の負担軽減を行うことで、利用料等を上げることなく、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、利用者に対する支援とする。			

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援（3事業）	79,530,981円	71,196,000円
● 学校給食費無償化事業【学校給食センター】	22,078,535円	21,122,000円
市内小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、学校給食費の無償化を行うことで物価高騰による影響の負担軽減を図る。		
● 学校給食食材料高騰対策事業（令和 6 年度分）【学校給食センター】	52,327,190円	44,948,744円
食材価格が高騰するなかで、小中学校給食材料費の増加分を支援することにより、保護者負担を増加させることなく、学校給食の円滑な実施を行う。		
● 市立保育園給食材料費高騰対策【子育て支援課】	5,125,256円	5,125,256円
食材価格や光熱水費の高騰に伴い、市立保育園の給食経費が増加しているところであるが、給食の質、量を維持し、かつ経費負担を保護者に求めないようにするため、増加分に対して交付金を充当することで、子育て世帯への経済的支援を行う。		

総事業費（令和 5 年度繰越事業）	625,111,446円
うち、重点支援交付金充当額	625,111,446円

	事業費(実績額)	重点支援交付金 充当額
物価高から生活を守る（2事業）	625,111,446円	625,111,446円
● 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金（追加分）【社会福祉課】	396,135,626円	396,135,626円
物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和 5 年度住民税非課税世帯）に対し、7 万円を給付し、負担の軽減を図る。		
● 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金（個人住民税均等割のみ課税世帯分）【社会福祉課】	166,025,820円	166,025,820円
物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1 0 万円を給付し、負担の軽減を図る。		
● 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金（子ども加算分）【社会福祉課】	62,950,000円	62,950,000円
物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和 5 年度住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯）の内、子どもを扶養する世帯に対して、扶養する子どもの人数に 5 万円を乗じた金額を給付金に加算し、負担の軽減を図る。		

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号		1	事業名称		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金 (追加分)		事業始期	R5.12	事業終期	R6.3
事業実績額			125,179,000円			担当課		社会福祉課		
事業概要	【目的・効果】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯） に対し、7万円を給付し、負担の軽減を図る。					指標	指標名称	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する		
							計画値	令和5年12月支給開始		
							実績値	令和5年12月支給開始		
							達成率	—		
	【経費内容の積算根拠】 経費総計521,314,626円 ・消耗品費 284,469円 ・通信運搬費 680,148円 ・委託費 17,266,049円 ・職員時間外手当 973,960円 ・給付金（7,173件×70,000円）502,110,000円 上記のうち、 令和5年計画分 396,135,626円 令和6年計画分 125,179,000円					事業 の 効果 検証	内部 評価	【実施状況】		
								計画通りに実施できた。		
								【事業評価】		
								物価高騰の負担感が大きい低所得世帯7,173世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付を実施。低所得世帯の負担軽減を図ることができた。		
	【事業の対象】 令和5年度住民税非課税世帯					備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号		2	事業名称		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（令和５年度個人住民税均等割のみ課税世帯分）、令和６年度物価高騰重点支援給付金（新たに住民税非課税等となる世帯・こども加算）、八街市定額減税調整給付金		事業始期	R6.3	事業終期	R7.1
事業実績額			682,942,710円			担当課		社会福祉課・納税課		
事業の概要	【目的・効果】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、支援を行うことで、負担の軽減を図る。				指標	指標名称		対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する		
						計画値		令和6年8月支給開始		
						実績値		定額減税調整給付のみ 令和6年9月支給開始		
						達成率		－		
	事業の効果検証	内部評価	【実施状況】							
			計画通りに実施できた。							
	事業の効果検証	外部評価	【事業評価】							
			一部支給開始が計画より遅れたものがあったものの、物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、支援を実施し、負担軽減を図ることができた。							
事業の効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】								
		適当と認める。								
【事業の対象】 令和５年度均等割のみ課税世帯、令和６年度非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯、これらの世帯に扶養されている子ども、定額減税を補足する給付の対象者					備考					

事業番号		3	事業名称		学校給食費無償化事業		事業始期	R7.2	事業終期	R7.3	
事業実績額		22,078,535			円		担当課		学校給食センター		
事業の概要	【目的・効果】 市内小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、学校給食費の無償化を行うことで物価高騰による影響の負担軽減を図る。				指標	指標名称		対象者への給付率		給食実施学校数（分校含む）	
						計画値		100		13	
						実績値		100		13	
						達成率		100%		100.0%	
	【経費内容の積算根拠】 ・学校給食費 22,078,535円 2月分 13,374,886円 3月分 8,703,649円				事業の効果検証	内部評価	【実施状況】				
							計画通りに実施できた。				
							【事業評価】				
							物価高騰に対する支援として、令和7年2月から3月までの期間、学校給食費の無償化を実施した。 市内の小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、2カ月分の学校給食費の全額が無償となったことで、経済的負担の軽減に寄与した。				
	【事業の対象】 八街市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者				備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。					

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号	4	事業名称	学校給食食材料高騰対策事業（令和6年度分）	事業始期	R6.4	事業終期	R7.3
------	---	------	-----------------------	------	------	------	------

事業実績額	52,327,190	円	担当課	学校給食センター
-------	------------	---	-----	----------

事業の概要	【目的・効果】 食材価格が高騰するなかで、小中学校給食材料費の増加分を支援することにより、保護者負担を増加させることなく、学校給食の円滑な実施を行う。		指標	指標名称	学校給食費保護者負担分の増加額	給食実施学校数（分校含む）
				計画値	0	13
				実績値	0	13
				達成率	100%	100.0%
	【経費内容の積算根拠】 ・ 賄材料費（学校給食食材費） 52,327,190円		事業の効果検証	【実施状況】 計画通りに実施できた。		
				【事業評価】 学校給食摂取基準に示されている基準栄養価を満たすための献立作成に必要な食材価格の高騰分を交付金で支援したことにより、保護者負担の軽減に寄与することができた。		
	【事業の対象】 八街市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者		備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。		

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号		5	事業名称		市立保育園賄材料費高騰対策		事業始期		R6.4	事業終期		R7.3
事業実績額			5,125,256円			担当課		子育て支援課				
事業の概要	【目的・効果】 食材価格や光熱水費の高騰に伴い、市立保育園の給食経費が増加しているところであるが、給食の質、量を維持し、かつ経費負担を保護者に求めないようにするため、増加分に対して交付金を充当することで、子育て世帯への経済的支援を行う。					指標	指標名称		給食経費の増に伴う保育料増加額			
							計画値		0			
							実績値		0			
							達成率		100%			
	【経費内容の積算根拠】 ・賄材料費（保育園給食食材費） 5,125,256円					事業の内部評価	【実施状況】					
							計画通りに実施できた。					
							【事業評価】					
							食材価格や光熱水費の高騰に伴い増加している給食経費について、給食の質、量を維持しつつ、保護者負担を増額をすることなく維持することができた。					
	【事業の対象】 市立保育園に在籍する園児の保護者					効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。				
						備考						

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号	6	事業名称	小中学校光熱水費高騰対策	事業始期	R6.4	事業終期	R7.3
------	---	------	--------------	------	------	------	------

事業実績額	39,290,780	円	担当課	教育総務課
-------	------------	---	-----	-------

事業の概要	【目的・効果】 エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた小中学校において、光熱水費の負担軽減を行うことにより、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、児童生徒に対する支援とする。		指標	指標名称	対象施設への公費負担率	
				計画値	100	
				実績値	100	
				達成率	100%	
	【経費内容の積算根拠】 ・光熱水費 39,290,780円 小学校 21,542,326円 中学校 17,748,454円		事業の効果検証	【実施状況】		
				計画通りに実施できた。		
				【事業評価】		
				エネルギーや資材等の価格高騰に伴い増加している光熱水費に対して、本交付金を充当することで、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持することができた。		
	【事業の対象】 市内公立小中学校		外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。		
			備考			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号	7	事業名称	公共施設光熱水費等負担軽減事業	事業始期	R6.4	事業終期	R7.3
------	---	------	-----------------	------	------	------	------

事業実績額	8,599,942	円	担当課	各施設管理担当課
-------	-----------	---	-----	----------

事業の概要	【目的・効果】 エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた公の施設において、光熱水費の負担軽減を行うことにより、利用料等を上げることなく、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、利用者に対する支援とする。		指標	指標名称	光熱水費の高騰に伴う施設利用料等への転嫁額	
		計画値		0		
		実績値		0		
		達成率		100%		
	【経費内容の積算根拠】 ・光熱水費 8,599,942円 市立保育園 1,048,234円 中央公民館 4,840,049円 図書館 1,689,950円 スポーツプラザ 1,021,709円		事業の効果検証	内部評価	【実施状況】	
					計画通りに実施できた。	
					【事業評価】	
					エネルギーや資材等の価格高騰に伴う利用料等の増額をすることなく、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持することができた。	
【事業の対象】 市内公共施設		備考		【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。		

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号		R5-1	事業名称		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金 (追加分)		事業始期	R5.12	事業終期	R6.3
事業実績額			396,135,626円			担当課		社会福祉課		
事業概要	【目的・効果】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯） に対し、7万円を給付し、負担の軽減を図る。					指標	指標名称		対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	
							計画値		令和5年12月支給開始	
							実績値		令和5年12月支給開始	
							達成率		—	
	【経費内容の積算根拠】 経費総計521,314,626円 ・消耗品費 284,469円 ・通信運搬費 680,148円 ・委託費 17,266,049円 ・職員時間外手当 973,960円 ・給付金（7,173件×70,000円）502,110,000円 上記のうち、 令和5年計画分 396,135,626円 令和6年計画分 125,179,000円					事業 の 効果 検証	内部 評価	【実施状況】		
								計画通りに実施できた。		
								【事業評価】		
								物価高騰の負担感が大きい低所得世帯7,173世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付を実施。低所得世帯の負担軽減を図ることができた。		
	【事業の対象】 令和5年度住民税非課税世帯					備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号		R5-2	事業名称		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (個人住民税均等割のみ課税世帯分)		事業始期	R6.3	事業終期	R7.1
事業実績額			166,025,820円			担当課		社会福祉課		
事業概要	【目的・効果】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）に対し、10万円を給付し、負担の軽減を図る。					指標	指標名称	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する		
							計画値	令和6年3月支給開始		
							実績値	令和6年3月支給開始		
							達成率	—		
	【経費内容の積算根拠】 ・給付金（1,566件×100,000円） 156,600,000円 事務費総計9,925,820円 ・印刷製本費 258,258円 ・通信運搬費 443,543円 ・手数料 285,010円 ・委託費 8,051,749円 ・使用料及び賃借料 887,260円 上記事務費のうち、 R5-2対象事務費 9,425,820円 R5-3対象事務費 500,000円 ※R5-2及びR5-3事務については合同実施のため					事業の 効果 検証	内部 評価	【実施状況】		
								計画通りに実施できた。		
								【事業評価】		
								物価高騰の負担感が大きい低所得世帯1,566世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付を実施。低所得世帯の負担軽減を図ることができた。		
	【事業の対象】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯					備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

7年7月25日 作成

事業番号		R5-3	事業名称		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (子ども加算分)		事業始期	R6.4	事業終期	R7.1
事業実績額			62,950,000円			担当課		社会福祉課		
事業概要	【目的・効果】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和５年度住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯）の内、子どもを扶養する世帯に対して、扶養する子どもの人数に５万円を乗じた金額を給付金に加算し、負担の軽減を図る。				指標	指標名称	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			
						計画値	令和6年3月支給開始			
						実績値	令和6年4月支給開始			
						達成率	－			
	【経費内容の積算根拠】 ・給付金（1,249件×50,000円）　62,450,000円 事務費総計9,925,820円 ・印刷製本費　258,258円 ・通信運搬費　443,543円 ・手数料　285,010円 ・委託費　8,051,749円 ・使用料及び賃借料　887,260円 上記事務費のうち、 R5-2対象事務費　9,425,820円 R5-3対象事務費　　500,000円 ※R5-2及びR5-3事務については合同実施のため				事業の内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。				
						【事業評価】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯（令和５年度住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯）の内、子どもを扶養する世帯に対して、扶養する子どもの人数に５万円を乗じた金額を給付金に加算し給付を実施。低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。				
						【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。				
	【事業の対象】 令和５年度住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯に扶養されている子ども				効果検証	外部評価				
				備考						